

# 総務部

## (1) 総務部予算のポイント

### ◆予算編成にあたっての背景・課題

- 「まちだ未来づくりプラン」及び「町田市5ヵ年計画17-21」に基づき、市のめざす姿を実現するためには、一人ひとりの職員の能力、意欲、可能性を最大限に引き出し、それを組織の力につなげていくための人材育成や、新たな人材の確保につながる効果的な情報発信が求められています。また、職員がその能力を十分に発揮し、業務効率を高めることができるよう、いきいき健康職場づくりを推進し、取り組むべき課題と対策を明確にすることが求められています。
- 国からの法定受託事務であり、特に重要な統計調査として位置づけられている「基幹統計調査」について、その精度を高めることが求められています。
- 地方公共団体における地域経営戦略への活用、企業活動の生産性及びサービスの向上にオープンデータやビッグデータが活用できるよう、多種多量な統計資料を整理し、公開することが求められています。
- 市民への説明責任を果たし、公正で開かれた市政を実現するとともに、個人情報を保護し、市民の基本的な人権が尊重されることが求められています。
- 大規模な基幹業務システムである税務システムについて、2020年度の更改に向け、具体的な検討を引き続き実施する必要があります。
- 情報セキュリティインシデントに備え、情報システムにおける事業継続計画(ICT-BCP基本計画)に基づいた検証を行うとともに、訓練を継続的に実施する必要があります。
- 社会情勢や技術動向の変化を見据えた取組みを進める必要があります。

### ◆予算編成の考え方

- 「第3期 職員人材育成基本方針」「町田市5ヵ年計画17-21」に基づき、「めざす職員像」の資質を備えた職員の採用に向け、効果的な情報発信及び試験を実施すると共に、人材育成制度等により、「めざす職員像」の実現に向けた職員の主体的な成長を支援します。
- 「町田市5ヵ年計画17-21」の行政経営改革プランとして、ストレスチェックを実施し、その集約分析結果をいきいき健康職場づくりに活用します。いきいき健康職場づくりに取り組む職場を順次拡大し、職場環境改善を着実に推進します。
- 2019年度は「全国家計構造調査」「経済センサス基礎調査」「農林業センサス」「工業統計調査」「建設工事統計調査」「学校基本調査」という6つの基幹統計調査を遅滞なく着実に実施します。また、毎月の統計資料の公開をはじめとして、資料を求める人に対し、さらに使いやすい形で提供できるよう、オープンデータ化に取り組めます。

- 市民の知る権利と自己情報コントロール権の確保のため、情報公開・個人情報保護運営審議会、行政不服審査会を開催するほか、行政資料保管等、市政に関する情報提供を行います。
- 税務システムの更改については、情報連携を行っている他の基幹業務システムと同様に、中長期的な計画のもと更改を行います。
- 情報セキュリティの維持・向上を図るため、継続して情報セキュリティ対策を行います。
- タブレット端末の多様な活用方法や、ロボット技術(RPA)による業務の自動化について検討します。
- 基幹業務システムの他にも、社会情勢や技術動向の変化を見据え、稼働後5年を目安に既存システムを見直します。

◆予算編成で重視した取組

- 1 市の行政を担う優れた人材の育成(人材育成費 職員課 124ページ)
  - (1)職層に応じた基本的能力の修得
  - (2)必要な能力を適切に身につけていくための能力開発研修の実施
  - (3)組織のチームとしての能力を高めるための組織力向上研修の実施
  - (4)職場でしっかりと人を育てていくための職場内研修(OJT)の支援
  - (5)自ら学ぶ意欲を高めるための自己啓発支援制度の充実と積極的な自己啓発の促進
- 2 ストレスチェックを活用したいいきいき健康職場づくり(職員健康推進費 職員課 125ページ)
  - (1)職場ごとのストレスチェック結果分析および課題抽出
  - (2)抽出した課題の解決のための、職場環境改善の実施
  - (3)職層等のカテゴリー別の結果分析と、メンタルヘルス研修への活用
- 3 情報システムの継続的刷新(情報システム運営費 情報システム課 131ページ)
  - (1)社会情勢や技術動向の変化に対応するため、税務システム、住民記録システム、人事給与システム、文書管理システム、ホームページ管理システム等、既存システムの更改
- 4 情報セキュリティ対策の実施(情報化対策費 情報システム課 131ページ)
  - (1)情報システムの運用面に関する情報セキュリティ外部監査の実施
  - (2)情報システムの技術面に関する脆弱性等の検証の実施
  - (3)職員の情報セキュリティ意識を高める研修の実施
  - (4)情報セキュリティインシデントに備え、情報システムにおける事業継続計画(ICT-BCP基本計画)に基づいた対応訓練の実施
- 5 情報化政策の推進(情報システム運営費 情報システム課 131ページ)
  - (1)タブレット端末の活用及びロボット技術(RPA)による業務の自動化の推進

## (2) 2019年度 総務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2019年度	2018年度	比較	事業名
<b>2 総務費</b>					
<b>1 総務管理費</b>					
	2 総務管理費	259,261	264,120	△ 4,859	庶務事務費 文書管理事務費 事務機械費 行政管理事務費
	3 人事管理費	116,854	118,696	△ 1,842	人事管理事務費 職員試験事務費 人材育成費 福利厚生費 労働安全衛生費 職員健康推進費 給与事務費 特別職報酬等 及び政務活動費審議会費 災害対策費
	4 市政情報管理費	5,331	5,487	△ 156	市政情報費
	6 工事検査費	609	609	0	契約検査事務費
	9 法務費	12,661	13,077	△ 416	法規事務費 固定資産評価審査委員会費
	10 情報システム費	2,056,392	1,928,158	128,234	情報化対策費 情報システム運営費
<b>5 統計調査費</b>					
	1 統計調査費	16,040	15,237	803	統計事務費 基幹統計事務費
<b>3 民生費</b>					
<b>5 災害救助費</b>					
	1 災害救助費	1	1	0	災害救助費
<b>合 計</b>		<b>2,467,149</b>	<b>2,345,385</b>	<b>121,764</b>	

※職員人件費、嘱託・臨時職員人件費は除いています。

総務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2019年度	2,467,149	14,859	21,146	0	24,035	2,407,109
2018年度	2,345,385	8,920	20,779	0	10,844	2,304,842
比較	121,764	5,939	367	0	13,191	102,267

(3) 事業別支出科目一覽

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	2	総務管理費		259,261
			02 庶務事務費	総務課	11,194
			弁護士謝礼		52
			普通旅費		72
			費用弁償		184
			消耗品費		74
			印刷製本費		7
			備品修繕料		26
			研修負担金		32
			行政境界確認・変更事業負担金		4,774
			東京市町村総合事務組合管理運営費負担金		5,973
			03 文書管理事務費	総務課	194,742
			消耗品費		3,026
			印刷製本費		177
			備品修繕料		328
			郵便料		182,359
			収集・処分等委託料		1,000
			保管委託料		7,400
			システム使用料		445
			備品等購入費		7
			04 事務機械費	総務課	52,574
			消耗品費		17,224
			備品修繕料		140
			機器等保守点検委託料		29,520
			印刷機使用料		5,012
			備品等購入費		678
			05 行政管理事務費	総務課	751
			委員謝礼		751
2	1	3	人事管理費		116,854
			03 人事管理事務費	職員課	5,221
			委員謝礼		92
			普通旅費		160
			消耗品費		103
			印刷製本費		105
			診断手数料		11
			システム保守点検委託料		1,569
			研修負担金		20
			東京都市公平委員会負担金		3,161
			04 職員試験事務費	職員課	6,540
			消耗品費		12
			事業・業務委託料		5,919
			会場借上料		609
			05 人材育成費	職員課	33,784
			専門委員報酬		408
			講師謝礼		9,354
			事業協力謝礼		80
			普通旅費		3,558
			特別旅費		557

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			消耗品費		691
			登録手数料		10
			研修・講座等委託料		380
			調査等委託料		3,000
			研修負担金		423
			教育講座受講・資格取得助成金		582
			自主研究グループ助成金		180
			東京市町村総合事務組合研修負担金		14,561
			<b>06 福利厚生費</b>	<b>職員課</b>	<b>38,342</b>
			普通旅費		46
			消耗品費		19,170
			健康診査等委託料		2,500
			備品等購入費		500
			(財)東京都人材支援事業団交付金		21
			(社)東京都教職員互助会負担金		105
			職員互助会交付金		16,000
			<b>07 労働安全衛生費</b>	<b>職員課</b>	<b>788</b>
			公務災害補償費		287
			委員謝礼		196
			普通旅費		47
			消耗品費		50
			受験手数料		34
			申請手数料		9
			予防接種委託料		1
			研修負担金		164
			<b>08 職員健康推進費</b>	<b>職員課</b>	<b>30,213</b>
			非常勤職員報酬		10,480
			講師謝礼		973
			消耗品費		135
			医薬材料費		86
			作業手数料		10
			健康診査等委託料		18,529
			<b>09 給与事務費</b>	<b>職員課</b>	<b>396</b>
			消耗品費		60
			印刷製本費		159
			事務処理等委託料		177
			<b>10 特別職報酬等及び政務活動費審議会費</b>	<b>職員課</b>	<b>1</b>
			特別職報酬等及び政務活動費審議会委員報酬		1
			<b>11 災害対策費</b>	<b>職員課</b>	<b>1,569</b>
			災害時用備蓄資材・食糧等購入費		1,569
2	1	4	<b>市政情報管理費</b>		<b>5,331</b>
			<b>02 市政情報費</b>	<b>市政情報課</b>	<b>5,331</b>
			情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬		2,409
			行政不服審査会委員報酬		1,417
			普通旅費		53
			消耗品費		462
			印刷製本費		44
			速記料		428
			賠償責任等保険料		391
			複写機使用料		63

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			システム使用料		32
			研修負担金		32
2	1	6	工事検査費		609
			02 契約検査事務費	工事品質課	609
			講師謝礼		319
			普通旅費		142
			消耗品費		54
			研修負担金		94
2	1	9	法務費		12,661
			02 法規事務費	法制課	12,363
			普通旅費		106
			消耗品費		308
			訴訟等手数料		100
			筆耕翻訳料		43
			法務関係委託料		7,010
			システム保守点検委託料		2,245
			システム使用料		2,537
			研修負担金		14
			03 固定資産評価審査委員会費	法制課	298
			固定資産評価審査委員会委員報酬		172
			費用弁償		11
			消耗品費		28
			筆耕翻訳料		43
			研修負担金		32
			東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金		12
2	1	10	情報システム費		2,056,392
			02 情報化対策費	情報システム課	7,674
			普通旅費		192
			消耗品費		50
			事業・業務委託料		6,300
			収集・処分等委託料		5
			研修負担金		767
			地方公共団体情報システム機構負担金		360
			03 情報システム運営費	情報システム課	2,048,718
			非常勤職員報酬		700
			消耗品費		12,833
			施設修繕料		500
			電話料		15,271
			システム改造委託料		231,102
			システム導入委託料		603,154
			システム保守点検委託料		154,002
			整備委託料		52,284
			複写機使用料		157
			備品借上料		1,391
			システム使用料		897,933
			備品等購入費		56,616
			東京都区市町村電子自治体共同運営負担金		553
			日本マルチペイメント推進協議会負担金		100
			自治体中間サーバー・プラットフォーム運用に係る交付金		12,036
			東京都情報セキュリティクラウド負担金		10,086

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	5	1	統計調査費		16,040
			02 統計事務費	市政情報課	1,325
			消耗品費		89
			システム使用料		1,231
			東京都市統計協議会負担金		5
			03 基幹統計事務費	市政情報課	14,715
			指導員報酬		920
			調査員報酬		8,718
			臨時職員賃金		1,316
			事業協力謝礼		1,526
			普通旅費		68
			消耗品費		1,040
			食糧費		65
			印刷製本費		101
			作成委託料		911
			著作権使用料		50
3	5	1	災害救助費		1
			01 災害救助費	職員課	1
			特別旅費		1

## (4) 事業の説明

一般会計

一般会計		款 2	項 1	目 2	総務管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2019年度	259,261	917	3,065	0	19	255,260
2018年度	264,120	830	3,558	0	15	259,717
<b>2 庶務事務費</b>						<b>11,194 千円</b>
担当 総務課						予算書 71 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	27	22	0	19	11,126	
○事業の内容						
1995年の基本方針に基づく相模原市との行政境界変更事業全9区間及び2007年に相模原市へ編入した旧津久井郡城山町区間の見直しを行います(第7期行政境界変更事業)。						
東京市町村総合事務組合(東京都内の市町村で構成)が行う東京自治会館の管理運営に必要な費用を負担します。						
市の広報紙やホームページ等を利用し、自衛官募集に関する情報を提供します。						
○2019年度の取り組み						
境界変更等について市議会へ議案を提出する準備を行います。そのための図面等作成業務委託費と最終的に必要な嘱託登記業務委託費は相模原市とそれぞれ1/2の割合で負担します。						
主な事業費	東京市町村総合事務組合管理運営費負担金					5,973千円
	行政境界確認・変更事業負担金					4,774千円
主な特定財源	自衛官募集事務委託金(国)					27千円
	私立学校指導監督委託金(都)					22千円
	諸証明手数料					1千円
<b>3 文書管理事務費</b>						<b>194,742 千円</b>
担当 総務課						予算書 71 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	890	2,936	0	0	190,916	
○事業の内容						
各部署から発送する郵便物等を一括管理し、最も適切で経済的な方法で発送します。						
市庁舎に保管している保存文書の一部を民間の外部倉庫に保管することを委託します。						
市役所で使用するファイリング用品を一括して購入します。						
○2019年度の取り組み						
郵便発送事務に必要な集計システムを更改します。						
主な事業費	郵便料					182,359千円
	保管委託料(文書保管)					7,400千円
	システム使用料(郵便発送・集計システム)					445千円
債務負担行為	保管委託料(文書保管)					
	(2018~2024年度債務負担行為事業 総事業費25,416千円)					
主な特定財源	基礎年金等事務委託金(国)					817千円
	義務教育就学児医療費助成事業費補助金(都)					1,246千円
	乳幼児医療費助成事業費補助金(都)					1,078千円

4 事務機械費					52,574 千円
担当	総務課				予算書 71 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	107	0	0	52,467
<p>○事業の内容</p> <p>市役所の各部署で必要な印刷物の印刷・製本を行います。                  個人認証・プリント・コピー・スキャナ機能を備えた複合機の一括管理を行います。                  庁舎で使用するコピー用紙を、一括して購入します。</p> <p>○2019年度の取り組み</p> <p>自動紙折り機を購入し、各部署の要望に応え、良質な印刷物の提供を行います。</p>					
主な事業費	機器等保守点検委託料	29,520千円			
	消耗品費	17,224千円			
	印刷機使用料	5,012千円			
	備品等購入費(紙折り機他)	678千円			
特定財源	開発許可等事務委託金(都)	107千円			
					
5 行政管理事務費					751 千円
担当	総務課				予算書 72 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	751
<p>○事業の内容</p> <p>公の施設の指定管理者の選考及び管理運営状況の評価を、3人の学識経験者で構成する委員会において中立・公正な立場で実施します。</p> <p>○2019年度の取り組み</p> <p>指定管理者候補者選考委員会を5回、管理運営状況評価委員会を1回開催します。</p>					
事業費	委員謝礼(指定管理者選考及び評価委員会)	751千円			

一般会計		款 2	項 1	目 3	人事管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2019年度	116,854	18	91	0	850	115,895
2018年度	118,696	18	134	0	350	118,194

**3 人事管理事務費 5,221 千円**

担当 職員課 予算書 72 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	5,221

○事業の内容

町田市職員の人事管理及び職員課の管理運営に関する事務を行います。

○2019年度の取り組み

人事委員会または公平委員会の設置が、地方公務員法第7条第2項の規定により義務付けられています。町田市では、同条第4項及び地方自治法第252条の7から共同設置としているため、委員会に要する経費の負担を行います。

就業管理システム(タイムレコーダー)の保守委託料を計上します。

職員証の作成費用や消耗品等の購入費用を計上します。

主な事業費	東京都市公平委員会負担金	3,161千円
	システム保守点検委託料	1,569千円
	消耗品費	103千円

**4 職員試験事務費 6,540 千円**

担当 職員課 予算書 72 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	408	6,132

○事業の内容

職員採用試験及び昇任候補者選考を実施します。

○2019年度の取り組み

職員採用試験及び昇任候補者選考の問題作成、採点等を行います。また、職員募集広報掲載等の業務委託を行います。

主な事業費	事業・業務委託料	5,919千円
	(昇任候補者選考)	3,925千円)
	(採用試験)	1,664千円)
	(職員募集広告等)	330千円)
	会場借上料	609千円

5 人材育成費					33,784 千円
担当	職員課	予算書			72 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	18	0	0	273	33,493
<p>○事業の内容 「市民の気持ちができる・同僚の気持ちができる いいことふくらむ”まちだ”を創造し続ける職員」をめざし、人材育成のための独自研修や派遣研修等を実施します。</p> <p>○2019年度の取り組み 自己啓発に係る費用や組織の課題解決に向けた研修に係る費用を助成し、個々の職員の積極的な能力開発及び組織全体のチーム力向上の取組を支援します。</p>					
主な事業費	東京市町村総合事務組合研修負担金			14,561千円	
	講師謝礼(独自研修、自主研修、職場研修)			9,354千円	
	普通旅費(独自研修、派遣研修)			3,558千円	
	教育講座受講・資格取得助成金			582千円	
特定財源	生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金(国)			18千円	
	病院事業事務経費負担金			273千円	
6 福利厚生費					38,342 千円
担当	職員課	予算書			73 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	91	0	0	38,251
<p>○事業の内容 職員の福利厚生に係る事業を行います。</p> <p>○2019年度の取り組み 職員が安全・安心して業務を遂行するために必要な被服貸与を行います。 職員の健康管理のため胃がんリスク検診を行います。 職員互助会に対する交付金により、職員の福利厚生の充実を図ります。</p>					
主な事業費	消耗品費(職員被服購入費)			19,170千円	
	職員互助会交付金			16,000千円	
	健康診査等委託料(胃がんリスク検診)			2,500千円	
特定財源	開発許可等事務委託金(都)			91千円	

7 労働安全衛生費						788 千円
担当	職員課				予算書	73 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0		788
<p>○事業の内容</p> <p>職員が健康で安全に業務を遂行できるよう、職場環境を整備します。安全衛生に関する研修会等の実施や、資格者養成のための派遣研修等を行います。また、職員が業務上被災した場合の療養補償、休業補償等を行います。</p> <p>○2019年度の取り組み</p> <p>町田市ハラスメント防止対策委員会を開催します。</p>						
主な事業費	公務災害補償費					287千円
	委員謝礼(ハラスメント防止対策委員会)					196千円
	研修負担金					164千円
8 職員健康推進費						30,213 千円
担当	職員課				予算書	73 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0		30,213
<p>○事業の内容</p> <p>職員が良好な健康状態で業務を遂行できるよう、定期健康診断やストレスチェックを実施します。また、メンタルヘルス不調を防止するための各種相談事業や研修を行います。</p> <p>○2019年度の取り組み</p> <p>ストレスチェックを実施し、分析結果を職場環境改善に活用します。</p>						
主な事業費	健康診査等委託料(職員定期健康診断・ストレスチェック)					18,529千円
	非常勤職員報酬(産業医・職員カウンセラー)					10,480千円

9 給与事務費						396 千円
担当	職員課				予算書	73 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	169	227	
<p>○事業の内容 職員に対する給与等の支給に関する事務を行います。</p> <p>○2019年度の取り組み 庶務事務が導入されていない職員に対して、給与支給明細書を印刷して送付します。 年末調整に係るデータの入力を委託により行います。</p>						
事業費	事務処理等委託料(データ入力)			177千円		
	印刷製本費(圧着紙)			159千円		
	消耗品費			60千円		
特定財源	病院事業事務経費負担金			169千円		
10 特別職報酬等及び政務活動費審議会費						1 千円
担当	職員課				予算書	73 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	1	
<p>○事業の内容 市議会議員の報酬、市長及び副市長の給料並びに議会の政務活動費の額を変更する際に審議会を開催します。</p> <p>○2019年度の取り組み 市長の諮問があった場合には補正等を行うものとして、費目存置します。</p>						
事業費	特別職報酬等及び政務活動費審議会委員報酬			1千円		

11 災害対策費					1,569 千円
担当	職員課			予算書	73 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,569
<p>○事業の内容</p> <p>東京都帰宅困難者条例において、事業所は従業員用の食料の備蓄に努めることとされているため、また、災害時に非常時優先業務に従事する職員用の食料・飲料水としても、職員用食料等を常時確保する必要があるため、職員用備蓄物資の保管、更新管理を行います。</p> <p>○2019年度の取り組み</p> <p>市庁舎に勤務する職員約1,400人に配布する3日分の食料を備蓄し、そのうち賞味期限の古いものから5分の1を更新します。また、2019年度から新たに、簡易トイレと毛布の備蓄を5年かけて行う予定で、今年度は必要量の5分の1を整備します。</p>					
事業費	災害時用備蓄資材・食糧等購入費			1,569千円	

一般会計		款 2	項 1	目 4	市政情報管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2019年度	5,331	0	0	0	344	4,987
2018年度	5,487	0	0	0	200	5,287

**2 市政情報費** 5,331 千円

担当 市政情報課 予算書 73 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	344	4,987

○事業の内容

市民の「知る権利」と「自己情報のコントロール権」を保障するため、情報公開・個人情報保護制度の運用と管理を行います。

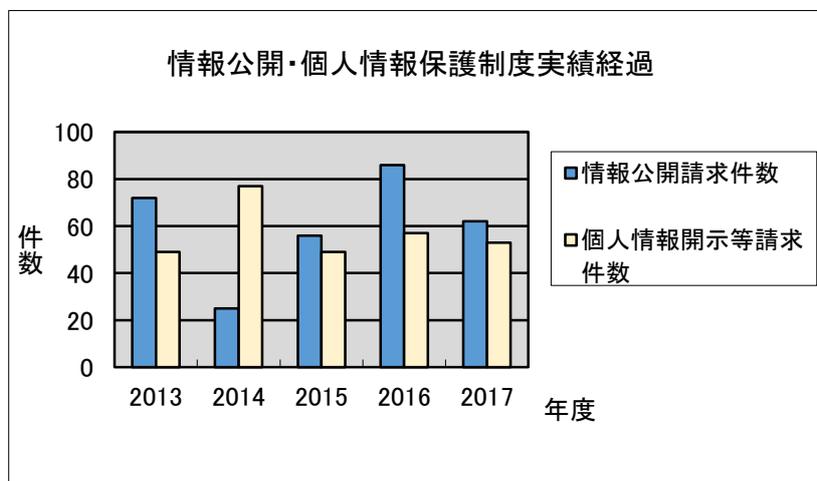
市民との情報共有及び市民の市政参加を促進する、会議公開制度の運用と管理を行います。

○2019年度の取り組み

情報公開制度、個人情報保護制度の運用に関する重要事項についての諮問のほか、個人情報業務の登録・変更の諮問に対して審議し、答申するため、情報公開・個人情報保護運営審議会を月1回開催します。

行政不服審査法に基づきその権限とされた事項の処理及び情報公開条例・個人情報保護条例の規定による諮問に応じた調査・審議を行うため、行政不服審査会を月1回開催します。

主な事業費	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬	2,409千円
	行政不服審査会委員報酬	1,417千円



特定財源 複写機等使用料 344千円

一般会計		款 2	項 1	目 6	工事検査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2019年度	609	0	0	0	0	609
2018年度	609	0	0	0	0	609

**2 契約検査事務費 609 千円**

担当 工事品質課 予算書 74 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	609

○事業の内容

地方自治法第234条の2の規定に基づき、工事及び工事関連業務委託の契約において給付の完了の確認をするため、検査を行います。

○2019年度の取り組み

工事契約の適正な履行と工事品質を確保するため、監督及び検査にあたる技術職員のスキルアップを目的とした研修を企画し、実施します。

主な事業費 講師謝礼 319千円  
普通旅費 142千円



技術職研修風景

一般会計		款 2	項 1	目 9	法務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2019年度	12,661	0	0	0	0	12,661
2018年度	13,077	0	0	0	0	13,077

**2 法規事務費** 12,363 千円

担当 法制課 予算書 75 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	12,363

○事業の内容

- ・条例、規則、規程及び要綱の審査及び管理を行います。
- ・行政法律相談事務、訴訟事務及び不服申立事務を行います。
- ・庁内における困難な法律問題を解決するため、顧問弁護士による法律相談を行います。
- ・諸裁判に対応するための弁護士委託事務を行います。
- ・各種の法令、判例等に関する書籍及びシステムの管理を行います。

○2019年度の取り組み

上記の事業を通じて庁内における法務支援体制を強化し、法的問題の解決に貢献します。

主な事業費	法務関係委託料	7,010千円
	システム使用料	2,537千円
	(官報情報検索サービスなど	779千円)
	(例規システムなど	1,758千円)
	システム保守点検委託料	2,245千円



**3 固定資産評価審査委員会費** 298 千円

担当 法制課 予算書 75 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	298

○事業の内容

弁護士、税理士及び不動産鑑定士の3人の委員で構成する町田市固定資産評価審査委員会の会議を開催します。

※「町田市固定資産評価審査委員会」とは、固定資産税を賦課するに当たり、町田市が評価した固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価額に不服がある方が申し出た不服に関し、審査決定を行う委員会です。

○2019年度の取り組み

町田市固定資産評価審査委員会を年4回程度開催します。

主な事業費	固定資産評価審査委員会委員報酬	172千円
	筆耕翻訳料	43千円

一般会計		款 2	項 1	目 10	情報システム費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2019年度	2,056,392	13,924	3,275	0	22,822	2,016,371	
2018年度	1,928,158	8,072	3,272	0	10,279	1,906,535	
<b>2 情報化対策費</b>						<b>7,674 千円</b>	
担当 情報システム課						予算書	76 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		0	0	0	0	7,674	
<p>○事業の概要</p> <p>情報セキュリティ基本方針、対策基準、特定個人情報保護評価書に基づく適切なセキュリティ対策を行います。</p> <p>○2019年度の取り組み</p> <p>情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティ監査及び情報システムの脆弱性診断を実施します。</p> <p>職員の情報セキュリティ意識を高めるために、研修を実施します。</p>							
主な事業費	事業・業務委託料(情報セキュリティ対策検討作業支援)					6,300千円	
<b>3 情報システム運営費</b>						<b>2,048,718 千円</b>	
担当 情報システム課						予算書	76 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		13,924	3,275	0	22,822	2,008,697	
<p>○事業の概要</p> <p>システムの運用、保守を行います。</p> <p>法改正等の環境変化に対応するためシステムの改造を行います。</p> <p>新規システムの構築及び既存システムの更改を行います。</p> <p>○2019年度の取り組み</p> <p>社会情勢や技術動向の変化に対応するため、新規システム(学校給食費公会計システム等)の構築を行います。また、税務システムを始め、既存システム(住民記録システム、人事給与システム、文書管理システム、ホームページ管理システム等)を更改します。</p> <p>情報システムにおける事業継続計画(ICT-BCP基本計画)に基づいた対応訓練を実施し、情報セキュリティインシデントに備えます。</p> <p>タブレット端末の活用の推進や、ロボット技術(RPA)による業務の自動化を検討します。</p>							
主な事業費	システム使用料(電算システム)					897,933千円	
	システム導入委託料					603,154千円	
	システム改造委託料					231,102千円	
	システム保守点検委託料					154,002千円	
主な特定財源	基礎年金等事務委託金(国)					8,186千円	
	病院事業事務経費負担金					19,659千円	
関連事業	給食費公会計事業費(学校教育部保健給食課、582ページ参照)						

一般会計		款 2	項 5	目 1	統計調査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2019年度	16,040	0	14,715	0	0	1,325
2018年度	15,237	0	13,815	0	0	1,422

**2 統計事務費** 1,325 千円

担当 市政情報課 予算書 89 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,325

○事業の内容

毎年作成している「町田市統計書」の編集と発行をします。毎月作成している「住民基本台帳 世帯と人口」など各種人口統計資料の作成及び市ホームページでの公開をします。

○2019年度の取り組み

各種人口統計をはじめとした町田市の保有する統計情報、市政情報を町田市オープンデータカタログサイトに掲載します。

主な事業費 システム使用料(調査区設定管理システム) 1,231千円



『統計書』 毎年発行



町田市オープンデータカタログサイト

**3 基幹統計事務費** 14,715 千円

担当 市政情報課 予算書 90 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	14,715	0	0	0

○事業の内容

統計法に基づく基幹統計調査事務を行います。

○2019年度の取り組み

主な基幹統計調査は、全国家計構造調査、経済センサス基礎調査、農林業センサス、工業統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査です。

主な事業費 調査員報酬 8,718千円

特定財源 統計調査委託金(都) 14,715千円

《全国消費実態調査とは》

家計の収入、支出、貯蓄、負債などを調査するもので、その結果が国の社会保障政策の基礎資料とされているほか、地方公共団体、民間企業などでも利用されています。



